

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名	徴収事務			事業コード	0215
担当課等	所属名	市民部 健康保険課	担当係名		
	課長名	市民部 健康保険課	担当者名	藤原 宏子	電話番号

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	いきいきとして安心できる暮らし	コード 1	施策	暮らしを支える制度の充実と自立支援	コード 5
	基本事業	国保制度の健全運営	コード 2	関連予算 費目名	国民健康保険費特別会計 1款 2項 1目 賦課徴収事務費(001-01)	
	特記事項					
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 <input checked="" type="radio"/> 単年度繰返 <input type="radio"/> 期間限定複数年度 ⇒(開始年度 昭和28年度～)					
事務事業の概要	国民健康保険事業の基盤となる財源を確保するため、国民健康保険税の自主納付の促進及び収納管理並びに滞納整理業務を行う。					
根拠法令等	地方税法第703条の4					
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
国民皆保険制度を確立するため、昭和23年に国民健康保険法が改正となり、市町村公平の原則が明確化され、昭和28年度から事業開始した。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
市民からは課税額の軽減や世帯主課税に対する改善、議会においては資格証明書交付の削減と収納率向上等もついて意見が出ている。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどう変化したか。今後の見通しはどうか						
厳しい経済情勢等から滞納者の増加が懸念される。						

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	盛岡市国民健康保険税収入	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 国保税現年度調定額 B. 国保税滞納繰越調定額 C.	単位 千円 単位 千円 単位
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) ①国保税の収納消込、集計事務等 ②徴収業務 督促状・催告状の発行、納税相談、夜間・休日電話催告、休日訪問催告、滞納処分 ③国保税の還付、充当処理事務 23年度計画(23年度に計画している主な活動) ①国保税の収納消込、集計事務等 ②徴収業務 督促状・催告状の発行、納税相談、夜間・休日電話催告、休日訪問催告、滞納処分 ③国保税の還付、充当処理事務 ④資格証明書の交付解除に向けた申告指導、状況確認	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 督促状・催告書発行件数 B. 夜間・休日電話催告、休日訪問催告の実施 C. 還付・充当処理件数	単位 件 単位 回 単位 件
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	・税負担の公平性を維持するため、納税意識の向上を図り、自主納付を促進し収納を図る。 ・未納者、滞納者に対する督促・催告、滞納処分等の滞納整理業務を行い、収納率の向上を図る。 ・滞納額の縮減に努め、国保収入(財源)の安定的確保を図る。	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 現年度分収納率(現年度分収納額÷現年度分調定額×100) 【指標の性格: ● 上げる ○ 下げる ○ 維持する】 B. 滞納繰越分収納率(滞納繰越分収納額÷滞納繰越分調定額×100) 【指標の性格: ● 上げる ○ 下げる ○ 維持する】 C. 口座振替利用率(口座振替者数÷納税義務者数×100) 【指標の性格: ● 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位 % 単位 % 単位 %
⑦結果 (上位基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するか)	健全に運営される	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	保険者負担額(単位:千円) 1人当たり療養諸費用額(単位:円) 現年度収納率(単位:%) 実質単年度収支額(単位:千円)	

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	国保税現年度調定額	千円	6,155,698	6,057,675	6,023,680	6,210,953	6,011,536	6,011,536	年度
対象 指標B	国保税滞納繰越調定額	千円	3,506,232	3,460,848	3,460,848	3,509,689	3,500,000	3,500,000	年度
対象 指標C									年度
活動 指標A	督促状・催告書発付件数	件	123,212	109,447	110,000	106,659	107,000	107,000	年度
活動 指標B	夜間・休日電話催告, 休日訪問催告の実施	回	55	53	54	24	25	25	年度
活動 指標C	還付・充当処理件数	件	4,800	4,300	4,300	4,865	4,800	4,800	年度
成果 指標A	現年度分収納率(現年度分収納額÷現年度分調定額×100)	%	85.62	85.05	86.00	84.24	84.80	86.00	年度
成果 指標B	滞納繰越分収納率(滞納繰越分収納額÷滞納繰越分調定額×100)	%	14.19	12.64	15.00	11.08	11.80	12.50	年度
成果 指標C	口座振替利用率(口座振替者数÷納税義務者数×100)	%	43.80	32.34	36.00	31.75	35.00	35.00	年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	51,187	46,384	48,132	51,016	47,959	47,959	*****
財源 内訳	④国	千円							*****
	⑤県	千円	22,000	11,000	11,000	20,000	20,000	20,000	*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	*****
	⑧その他	千円	29,187	35,384	37,132	31,016	27,959	27,959	*****
	合計(④~⑧)(=A)	千円	51,187	46,384	48,132	51,016	47,959	47,959	*****
	延べ業務時間数	時間	23,779	21,542	21,680	21,500	21,340	21,340	*****
	職員人件費(B)(臨時職員賃金は, 事務費に含む)	千円	95,116	86,168	86,720	86,000	85,360	85,360	*****
	トータルコスト(A)+(B)	千円	146,303	132,552	134,852	137,016	133,319	133,319	*****

3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 結びついている	理由: 納税意識の高揚による自主納付の促進と督促、催告及び滞納処分により財源確保が図られ、国民健康保険制度の健全な運営につながる。
	② 公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 妥当である	↳ 「妥当」とする理由: <input checked="" type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input type="radio"/> その他 理由:
	③ 対象の妥当性 対象の設定は現状のままでもいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？	<input type="radio"/> 拡大または絞る余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	↳ 「妥当」とする理由: <input checked="" type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input type="radio"/> その他 理由:
	④ 意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	<input type="radio"/> 拡大または絞ることができる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	↳ 「妥当」とする理由: <input checked="" type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> その他 理由:
有効性評価	⑤ 成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 向上余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 向上余地がない	その内容: 短期・中期の目標を徴収体制の中に設定し徴収事務の適確な実施につなげる。
	⑥ 廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	<input type="radio"/> 影響がない ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 影響がある	その内容: 国民健康保険制度における安定した財政基盤の確保。
	⑦ 類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 類似事業がある <input type="radio"/> 類似事業がない	事業名: 一般税(固定資産税・市県民税)収納業務 ※類似事業がある場合、その事務事業と統廃合又は連携を図ることにより成果向上はできませんか？ 統廃合・連携検討 <input type="radio"/> できる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> できない 理由: 国民健康保険税における給付事業及び国民健康保険税の賦課業務と密接に連携しているため。
効率性評価	⑧ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できる余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 多種多様な滞納案件の増加が見込まれる中、収納率の確保・向上のために削減は不可。
	⑨ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 徴収員一人当たりの滞納事案件数が増加しており、収納率の確保・向上のため削減不可。
公平性評価	⑩ 受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 公平・公正である <input checked="" type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由:
	⑪ 費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 公平・公正である <input checked="" type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由:

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革／改善方向	<p>①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など) ※複数ある場合は、代替案その1, 代替案その2とすること</p> <p>1.滞納分に係る適確な催告の実施と収納体制の充実 2.収納業務を適確に実施するための各種基準の整備・確立 3.徴収業務の効果的・効率的な実施に向け、個々の事案の状況を適確に把握するための事務のシステム化</p> <p>②改革, 改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか? それをどう克服していきますか? (関連部門や全庁的な調整の必要性, トップへの要望も含む)</p> <p>厳しい経済状況の中,新規の滞納者が増加するとともに,複雑多岐にわたる滞納事案への対応が求められることから,税の公平性・均衡性を常に確保しつつ,職員の意識統一・事務処理のシステム化を推進し,滞納整理事務の総合的な強化を図っていく。</p>
---------	--

5. 課長意見

一次評価	<p>(1)一次評価者としての評価結果</p> <p>① 必要性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり ② 有効性 ○ 妥当 ● 見直し余地あり ③ 効率性 ○ 妥当 ● 見直し余地あり ④ 公平性 ○ 妥当 ● 見直し余地あり</p>	<p>(2)全体総括(振り返り, 反省点)</p> <p>徴収事務は, これまでも経済環境の低迷などにより, 収納率の向上には厳しい状況が続いている。 22年度は, 主に職権による資格適正化, 執行停止の推進, 差押実施などに積極的に取り組み, 23年2月までは現年度分の収納率が前年を上回っていたが, 3月11日の東日本大震災の影響で徴収業務を一時中断したこともあり, 最終的には前年を下回る見通しとなっている。 震災による経済活動の停滞などで, 現年・滞繰とも厳しい状況ではあるが, 23年度から事務体制を一新したこともあり, より効率的, 効果的な事務処理に課員が一体となって取り組み, 収納率の向上を図る。</p>											
今後の方向性と改革改善案	<p>(3)今後の事務の方向性(改革改善案)</p> <table border="1"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 終了</td> <td><input type="checkbox"/> 継続</td> <td rowspan="2">→</td> <td><input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 休止</td> <td><input type="checkbox"/> 改革改善を行う</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携</td> </tr> </table> <p>時期: 年度から</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <p>方向付けの理由と改革改善の内容</p>		<input type="checkbox"/> 終了	<input type="checkbox"/> 継続	→	<input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 改革改善を行う				<input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携
<input type="checkbox"/> 終了	<input type="checkbox"/> 継続	→	<input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)										
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止		<input type="checkbox"/> 改革改善を行う										
			<input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携										